

表1-2-30-(2) 職業別就業者数 (65歳以上)

(万人)

総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
570 (100.0%)	44 (7.7%)	34 (6.0%)	53 (9.3%)	75 (13.2%)	80 (14.0%)	113 (19.8%)	19 (3.3%)	148 (26.0%)	4 (0.7%)

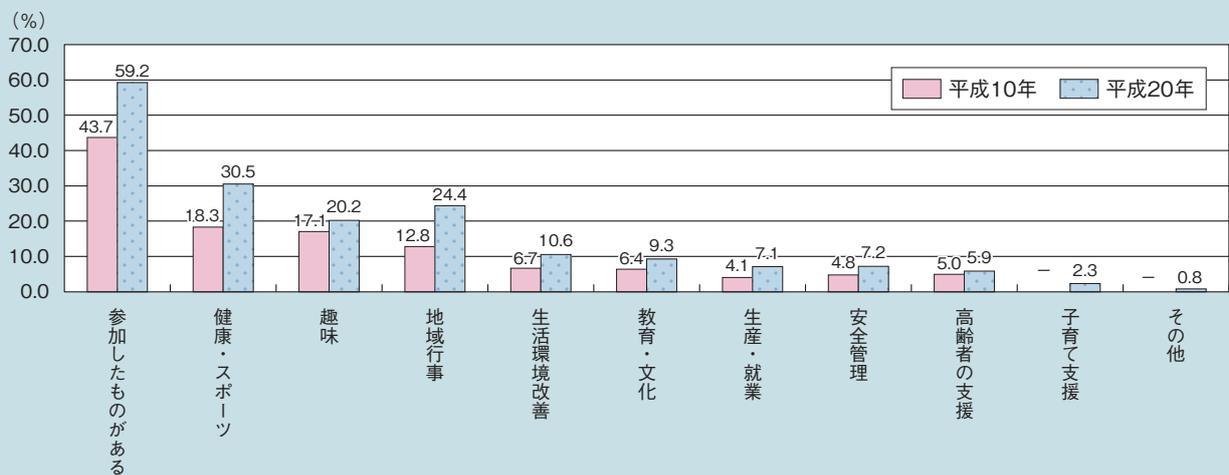
資料：総務省「労働力調査」  
 (注) データは平成22年平均

## 5 高齢者の社会参加活動

### ○グループ活動に参加している高齢者は約6割で、今後参加したい高齢者は約7割

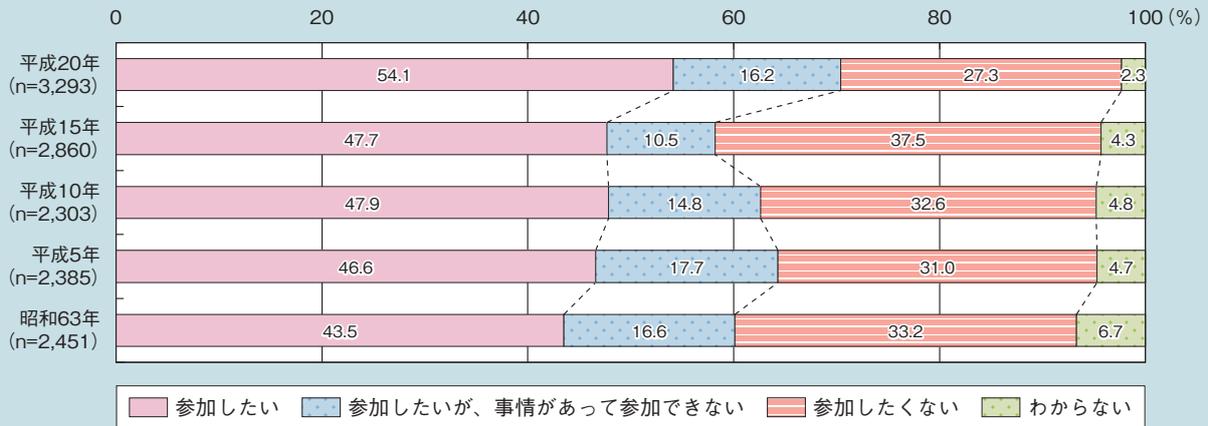
- ・60歳以上の高齢者の59.2%は何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5ポイント増加 (図1-2-31)。
- ・今後の参加意向について、参加したい (「参加したい」、「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人の計) と考える人は約7割となっており、過去の調査と比較して増加 (図1-2-32)。

図1-2-31 高齢者のグループ活動への参加状況 (複数回答)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)  
 (注1) 対象は、全国60歳以上の男女  
 (注2) 「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

図1-2-32 高齢者のグループ活動への参加意向

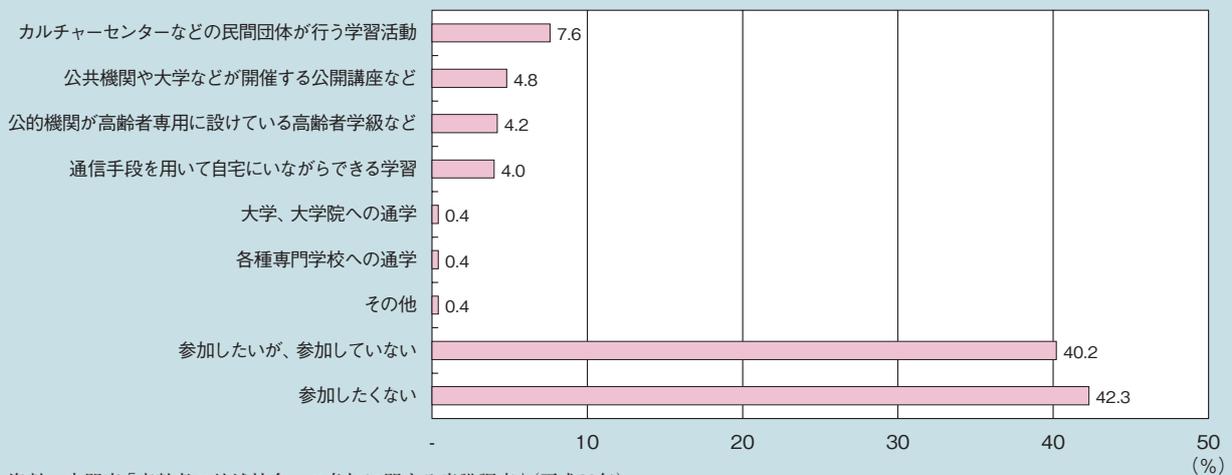


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)  
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

### ○高齢者の学習活動

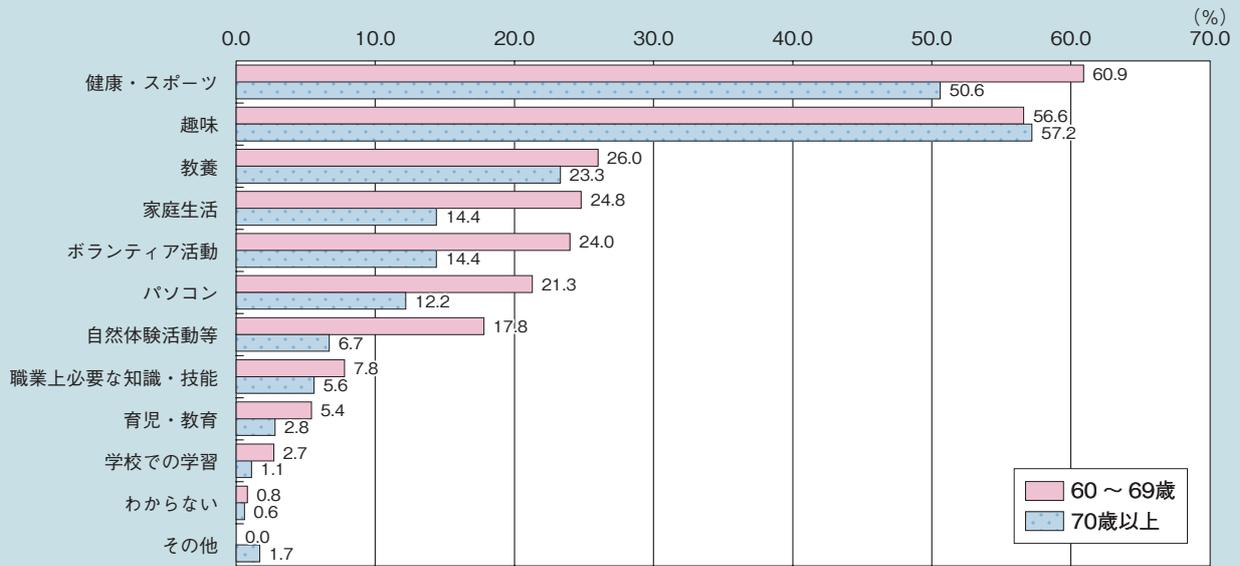
- ・ 高齢者の学習活動への参加状況についてみると、60歳以上で何らかの学習活動に参加している人の割合は17.4%となっている。活動内容をみると、「カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動」が7.6%、「公共機関や大学などが開催する公開講座など」が4.8%などとなっている(図1-2-33)。
- ・ 行ってみたい生涯学習の内容は、60~69歳は「健康・スポーツ」(健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など)が60.9%で最も多く、70歳以上では「趣味」(音楽、美術、華道、舞踊、書道など)が57.2%で最も多くなっている(図1-2-34)。

図1-2-33 高齢者の学習活動への参加状況(複数回答)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)  
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-34 行ってみたい生涯学習の内容（複数回答）



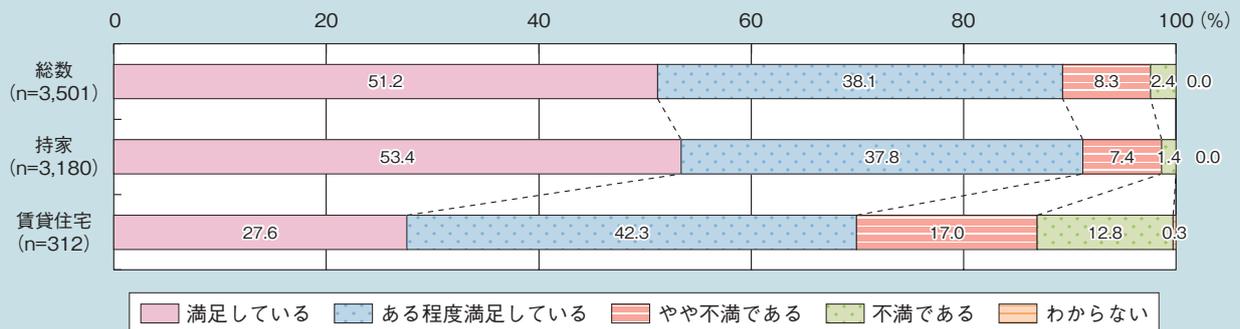
資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成20年）

## 6 高齢者の生活環境

### ○高齢者の9割は現在の住居に満足している

・60歳以上の高齢者に現在の住宅の満足度について聞いてみると、「満足」又は「ある程度満足」している人は総数で89.3%、持家で91.2%、賃貸住宅で69.9%となっている（図1-2-35）。

図1-2-35 現在の住居に関する満足度

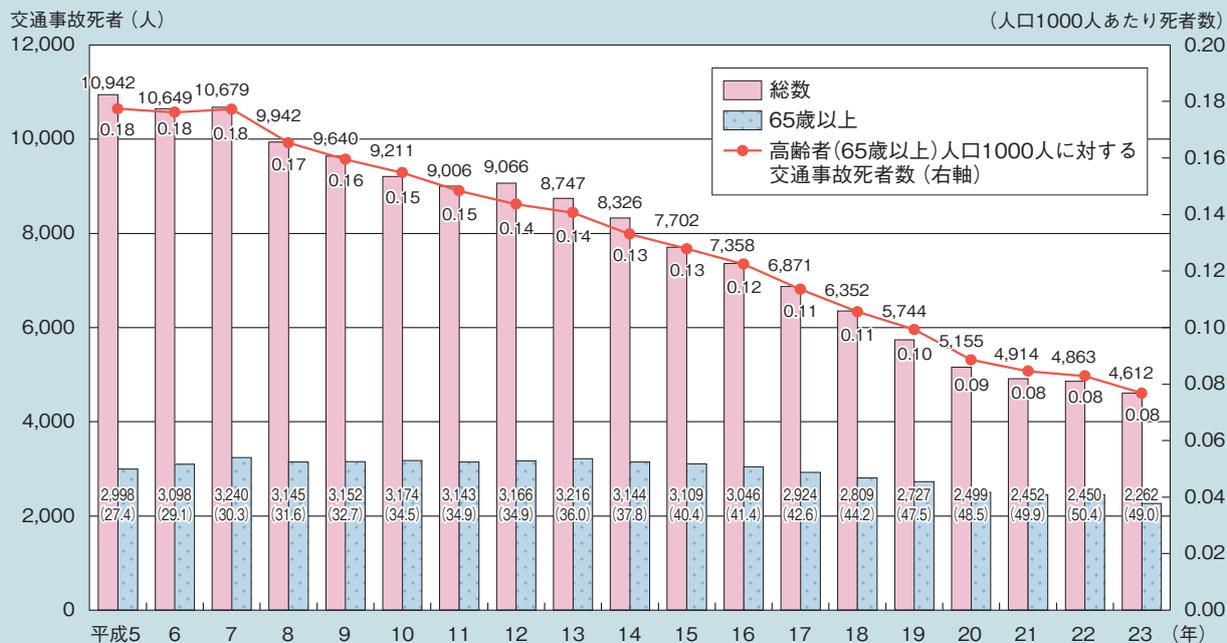


資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」（平成21年）  
 (注1) 対象は、全国60歳以上の男女  
 (注2) 持家と賃貸住宅の回答者数と総数の差 (n=9) は給与社宅等。

## ○高齢者の交通事故死者数は減少

- ・65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、平成23（2011）年は2,262人で前年より減少したが、交通事故死者数全体に占める割合は49.0%と半数近くを占めている（図1-2-36）。

図1-2-36 年齢層別交通事故死者数の推移



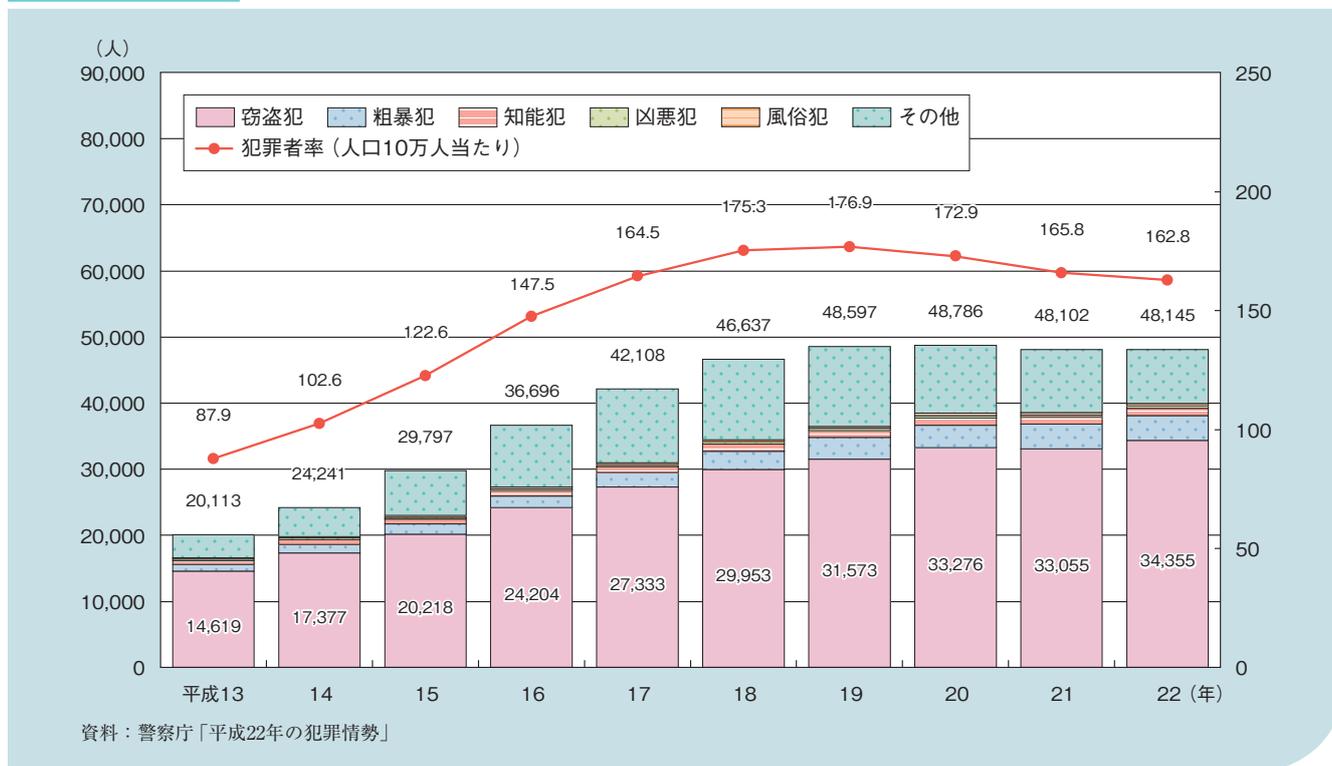
資料：警察庁「交通事故統計」平成23年は「平成23年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締り状況について」、総務省「人口推計」より内閣府作成

(注) ( )内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上人口の割合。

## ○高齢者による犯罪

- ・平成22（2010）年の65歳以上の高齢者の刑法犯の検挙人員は、13（2001）年と比較すると、検挙人員では約2.4倍、犯罪者率では約2倍（図1-2-37）。

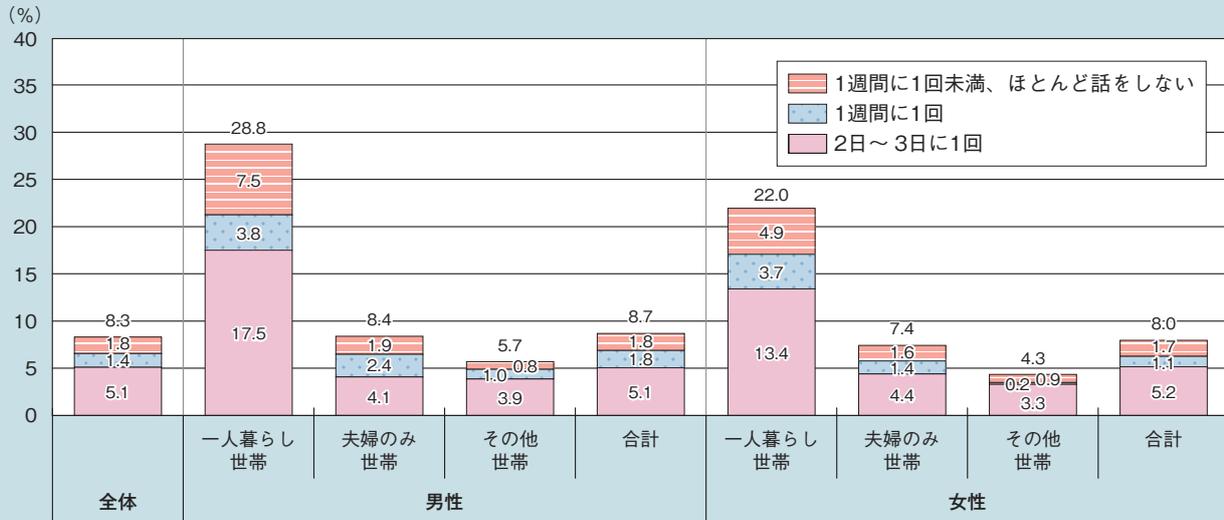
図1-2-37 高齢者による犯罪（高齢者の包括罪種別刑法犯検挙人員と犯罪者率）



## ○一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い

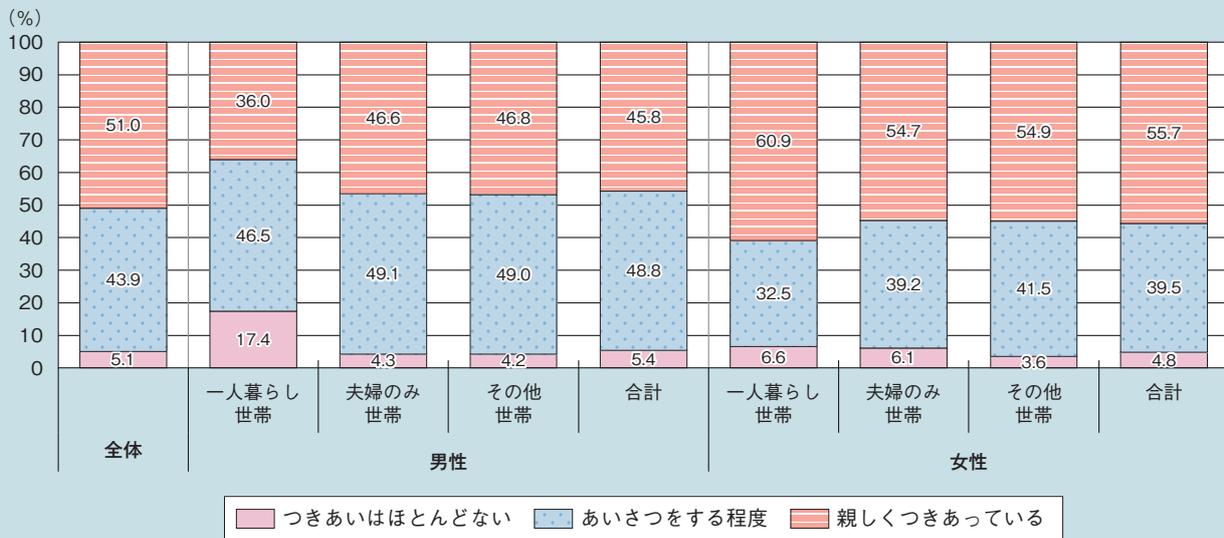
- ・60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）をみると、全体では毎日会話をしている者が9割を超えるものの、一人暮らし世帯については、「2～3日に1回」以下の者も多く、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占める（図1-2-38）。
- ・近所づきあいの程度は、全体では「親しくつきあっている」が51.0%で最も多く、「あいさつをする程度」は43.9%、「つきあいがほとんどない」は5.1%となっている。性・世帯構成別に見ると、一人暮らしの男性は「つきあいがほとんどない」が17.4%と高く、逆に一人暮らしの女性は「親しくつきあっている」が60.9%と最も高くなっている（図1-2-39）。
- ・また、病気の時や、一人ではできない日常生活に必要な作業（電球の交換や庭の手入れなど）の手伝いについて、「頼れる人がいない」者の割合は、全体では2.4%であるが、一人暮らしの男性では20.0%にのぼる（図1-2-40）。

図1-2-38 会話の頻度（電話やEメールを含む）



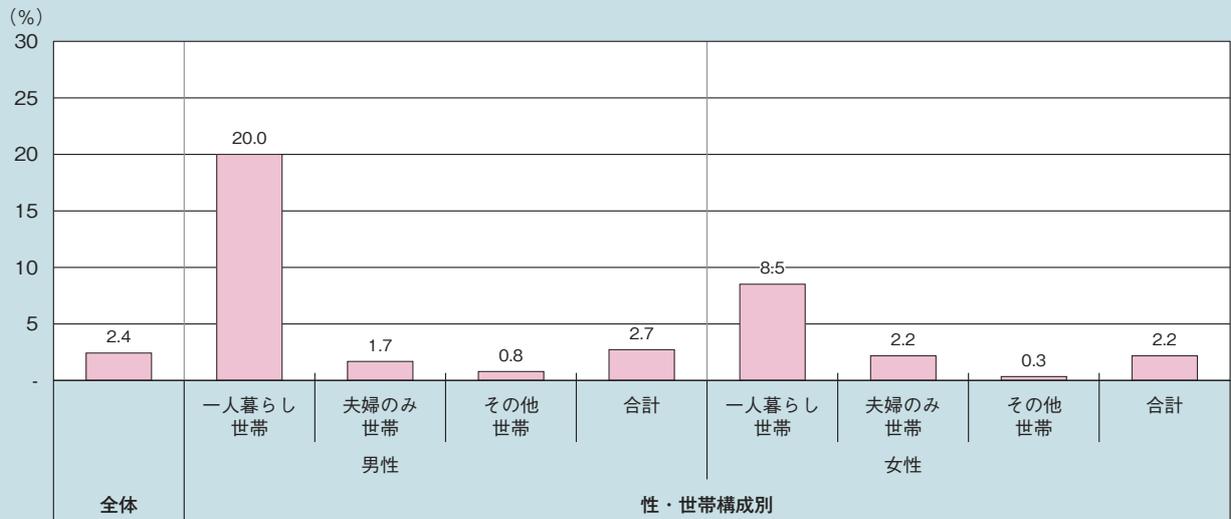
資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）  
 (注1) 対象は、全国60歳以上の男女  
 (注2) 上記以外の回答は「毎日」または「わからない」

図1-2-39 近所づきあいの程度



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年）  
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-40 困ったときに頼れる人がいない人の割合

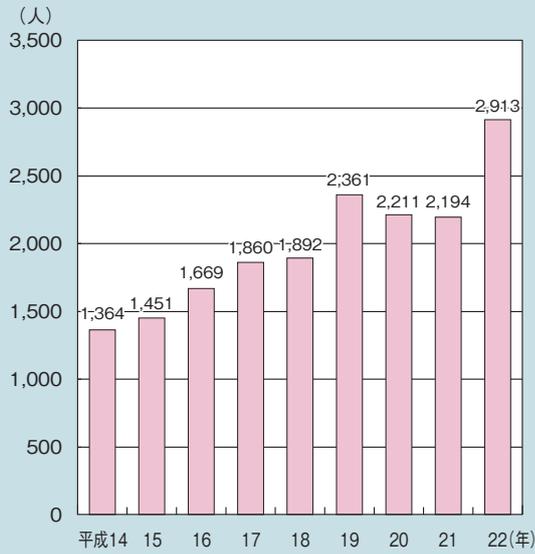


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)  
 (注)対象は、全国60歳以上の男女

### ○孤立死と考えられる事例が多数発生している

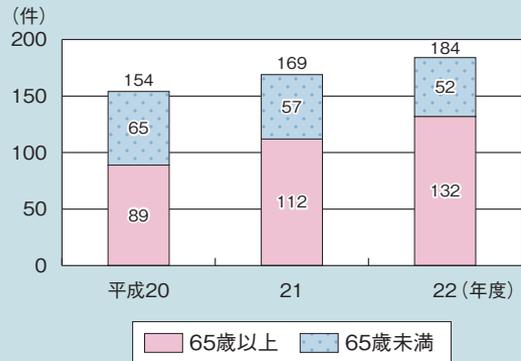
- ・ 誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような「孤立死（孤独死）」の事例が報道されているが、死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成22（2010）年に2,913人となっている（図1-2-41）。
- ・ （独）都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約76万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成22（2010）年度に184件、65歳以上に限ると132件となり、20（2008）年度に比べ全体で約2割、65歳以上では約5割の増加となっている（図1-2-42）。
- ・ 誰にも看取られることなく、亡くなったあとに発見されるような孤立死（孤独死）を身近な問題だと感じる（「非常に感じる」と「まあまあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の高齢者の4割を超え、単身世帯では6割を超えている（図1-2-43）。

図1-2-41 東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



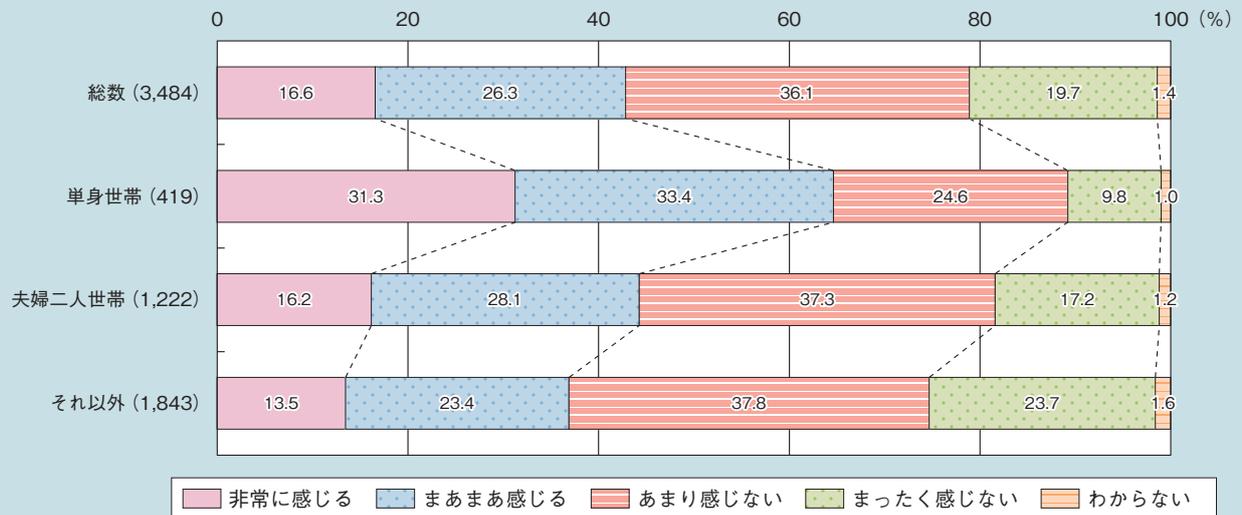
資料：東京都監察医務院「事業概要」

図1-2-42 単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数



※(独) 都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間(1週間を超えて)発見されなかった事故(ただし、家族た知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。)」を集計したもの。

図1-2-43 孤独死\*を身近な問題と感じる者の割合



資料：内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査(平成21年)」

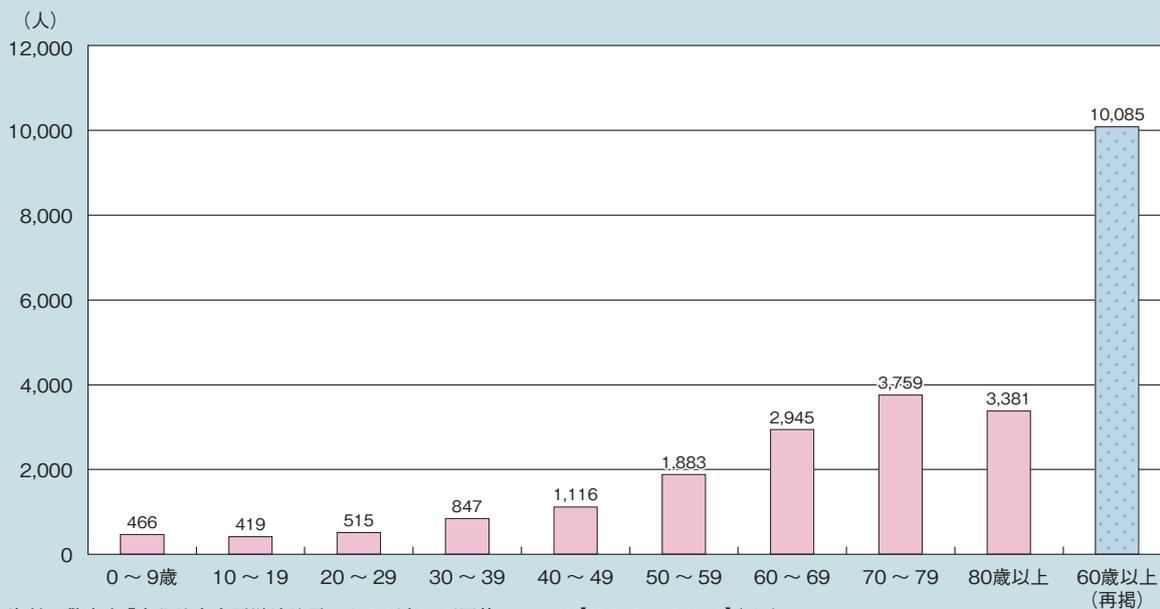
(注) 対象は、全国60歳以上の男女

\*本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死」。

### ○東日本大震災における高齢者の被害状況

- ・岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は、平成23（2011）年3月11日から24（2012）年3月11日までに15,786人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,331人のうち60歳以上の高齢者は10,085人と65.8%を占めている（図1-2-44）。

図1-2-44 年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～24.3.11】」より  
※検視等を終えて年齢が判明している者を集計